

第2章 津波の予測

津波浸水想定の対象地震の選定にあたっては、津波発生 の主要条件である海底の大規模な上下変動を伴う地震を対象とした。その結果、地震被害想定全般の対象である3地震から、震源域が内陸主体である横浜市直下地震を除き、元禄関東地震タイプの地震、慶長型地震及び都心南部直下地震（参考）を加えた5地震を対象とした。

なお、東日本大震災の際は、東京湾内に津波が到来したものの堤防被害はなかったため、浸水被害は生じなかったが、今回調査は、前回調査と同様に強い揺れや液状化によって堤防が損傷する可能性を考慮し、神奈川県と同様、津波浸水想定の設定の手引きに準じた設定（コンクリート構造物は比高0まで沈下、盛土構造物は線盛土として与え越流と同時に破堤）とした。また、本市の津波浸水予測では、神奈川県より詳細な地形モデルを用いた。

1. 波源モデル

5地震の波源モデルを、以下に示す。

なお、実際の地震では、地盤の隆起もしくは沈降が発生するが、想定上では、最も厳しい条件を設定することとして、陸域の地盤高について、沈降のみ考慮し、隆起は考慮していない。

(1) 大正関東地震タイプの地震

大正関東地震タイプの地震については、「首都直下地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル報告書（内閣府，2025）」での断層モデル（図 2-1 参照）を用いた。

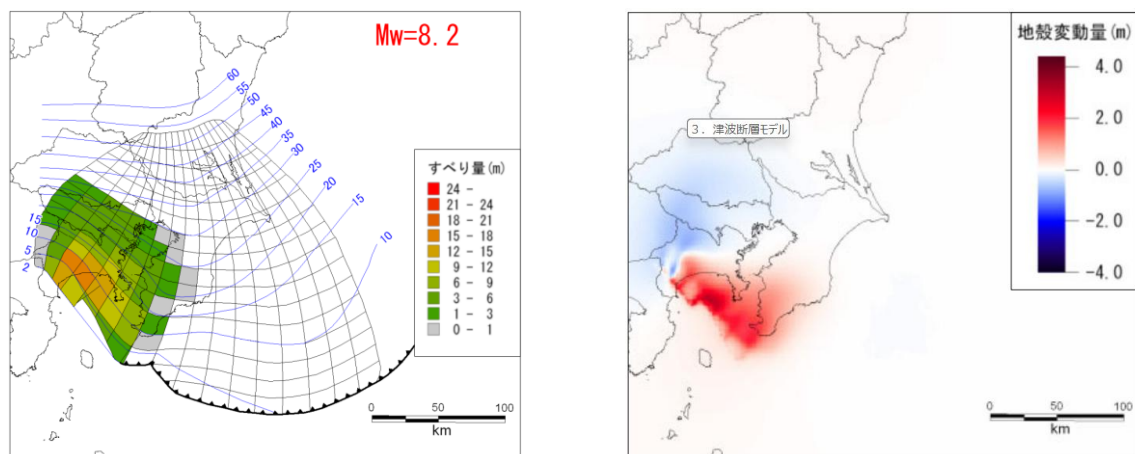


図 2-1 大正関東地震タイプの地震の波源モデル

（「首都直下地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル報告書（内閣府，2025）」より引用）

(2) 南海トラフ巨大地震

南海トラフ巨大地震については、前回調査では、内閣府からの詳細データが出ていなかったため、南海トラフ近くの沖合と日向灘へ従来の宝永型よりも拡張したもの（古村・前田（2011）¹）のモデルを用いていた。今回調査では、「南海トラフの巨大地震モデル・被害想定手法検討会」での断層モデルのうち、本市に影響が大きいと考えられるケース⑧（「駿河湾～愛知県東部沖」と「三重県南部沖から徳島県沖」に「大すべり域＋超大すべり域」を設定）（図 2-2 参照）、東側半割れモデル（図 2-3 参照）を用いた。

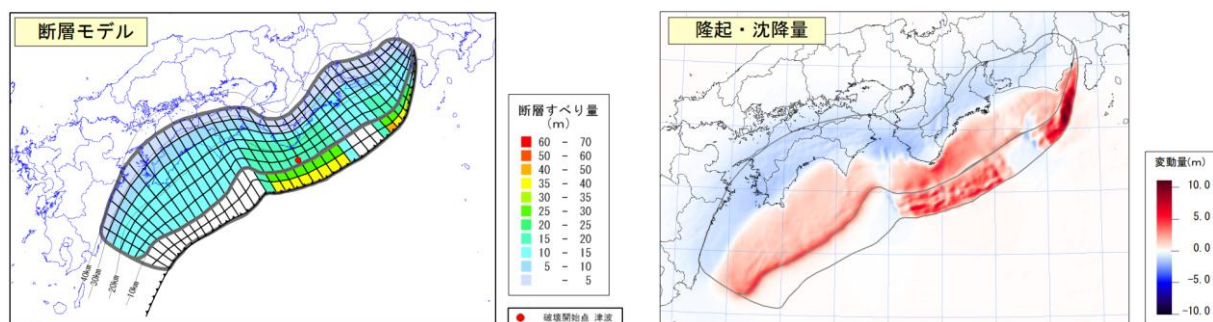


図 2-2 南海トラフ巨大地震 ケース⑧の波源モデル

（「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル報告書（内閣府，2025 年）」より引用）

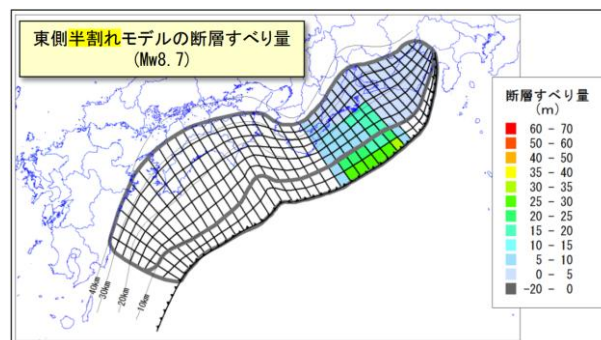


図 2-3 南海トラフ巨大地震 東側半割れモデル

（「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル報告書（内閣府，2025 年）」より引用）

¹古村孝志・前田拓人：東北地方太平洋沖地震から考える南海トラフ地震「4連動」シナリオ、日本地震学会 2011 年秋季大会予稿集、A32-06、2011 年

(3) 元禄関東地震タイプの地震

元禄関東地震タイプの地震については、前回調査では、「神奈川県津波浸水想定検討部会」での断層モデル（宍倉モデル 2003）を用いていた。今回調査については、「首都直下地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル報告書（内閣府，2025）」での断層モデル（図 2-4 参照）を用いた。

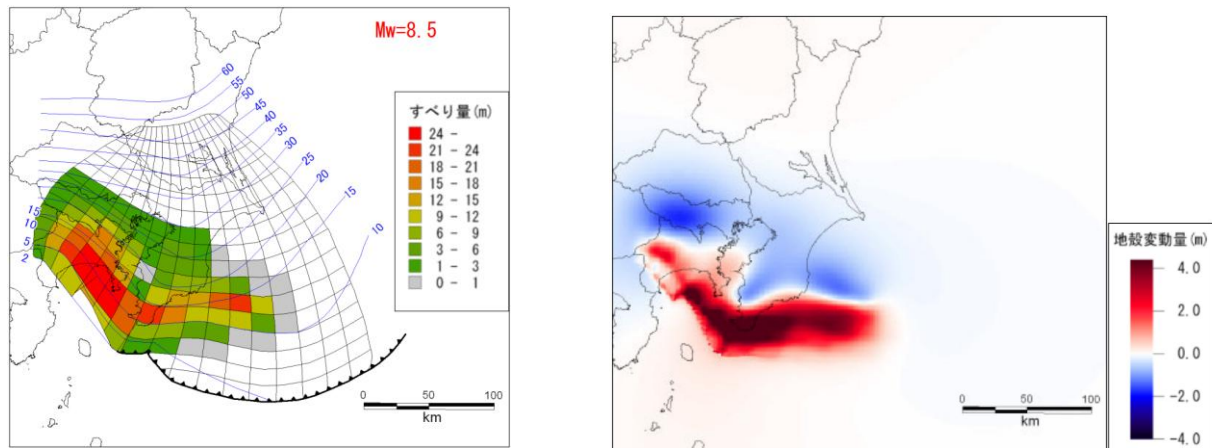


図 2-4 元禄関東地震タイプの地震の波源モデル

（「首都直下地震モデル・被害想定手法検討会 地震モデル報告書（内閣府，2025）」より引用）

(4) 慶長型地震

慶長型地震については、前回調査と同様に、「神奈川県津波浸水想定検討部会」での断層モデル（図 2-5 参照）を用いた。1605 年の慶長地震は、地震の揺れは小さくなくても津波が大きい地震（津波地震）として知られている。痕跡や史料などの根拠は乏しいが、「神奈川県津波浸水想定検討部会」では、神奈川県で最大規模の津波を生じる可能性がある地震として、県における浸水想定「慶長型地震」として設定した。

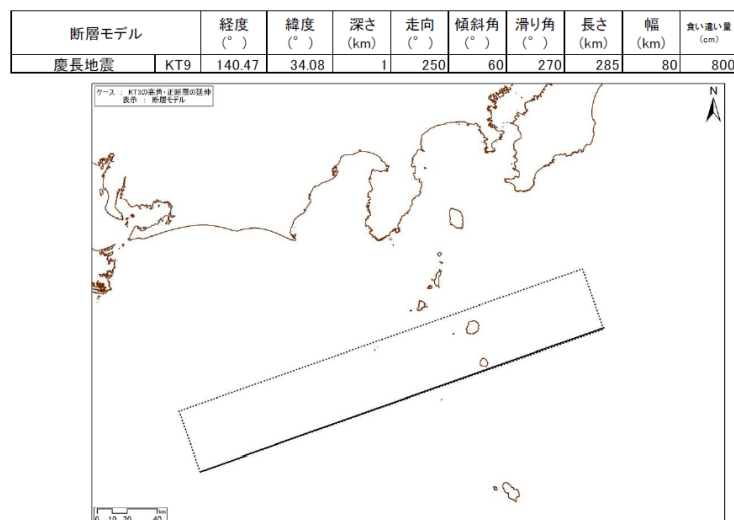


図 2-5 慶長型地震の波源モデル（「神奈川県津波浸水想定検討部会」より引用）

(5) 都心南部直下地震

都心南部直下地震については、神奈川県地震被害想定調査（令和 7 年）と同様、「首都直下の M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書」（H25.12 首都直下地震モデル検討会）の断層モデル（図 2-6 参照）を用いた。



図 2-6 都心南部直下地震の波源モデル
（神奈川県「地震被害想定調査(令和 7 年)」より引用）

2. 計算条件

2. 1 地形データ

下記のように、神奈川県シミュレーションより、地形データのメッシュの大きさを小さくし、5m メッシュ（標高）により精度の高いデータを構築した。また、測地成果 2024 に基づく標高を反映した。

神奈川県：10m の格子間隔（メッシュ）

本市：5m の格子間隔（メッシュ）

2. 2 シミュレーションモデル

非線形長波方程式に基づくシミュレーション手法（2次元平面）により波源域から遡上域（陸上を含む）の津波伝播過程を追跡する方法を用いた。現在行なわれている津波シミュレーション手法として、国の津波解析の手引き等^{2, 3}にも紹介されている標準的な手法である。

○計算手法：非線形長波方程式に基づく数値計算手法

○数値解法：リープフロッグ法（スタッカーカード差分スキーム）

² 「津波の河川遡上解析の手引き（案）」、平成 19 年 5 月、国土技術研究センター

³ 「平成 23 年東北地方太平洋沖地震による津波の対策のための津波浸水シミュレーションの手引き」、平成 23 年 7 月、国土交通省 水管理・国土保全局海岸室

想定地震に伴う地盤変動量を弾性体理論により推定し、この変位量に等しい水面変動が地震直後に発生するものとし、津波の初期波形(初期の水位変動)を設定した(図 2-7 参照)。

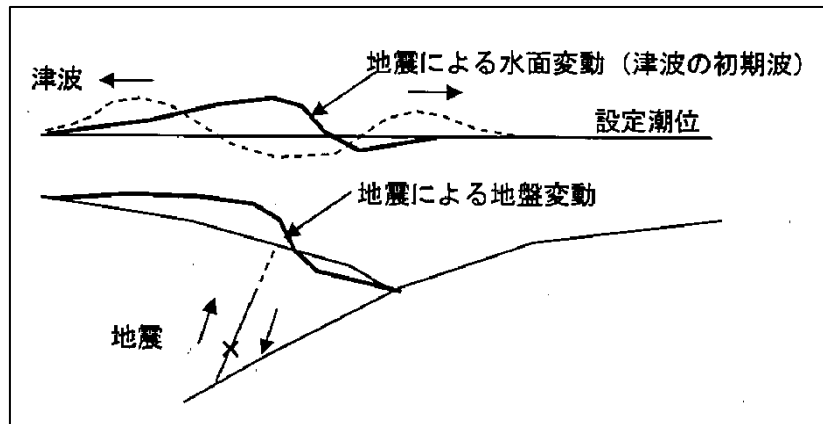


図 2-7 初期波形の設定

2. 3 諸条件の設定

(a) 潮位

津波発生時の潮位は、朔望平均満潮位(横浜港)を想定した。

* 横浜港の朔望平均満潮位は T. P. +0. 90m(基準潮位面上 1. 99m)

(b) 粗度係数

前回調査以降に整備された土地利用データを基に粗度係数を更新した。土地利用データとして、国土数値情報(国土数値情報(土地利用3次メッシュ 2022年度版、100mメッシュ)、高解像度土地利用土地被覆図(Ver. 23. 12、10mメッシュ)等があり、これらを参照して最新の粗度係数を設定した。また、建物分布については、基盤地図情報を用いて、建物占有率を与えた。

(c) 河川における初期水位

河川における初期水位は、河口部水位を朔望平均満潮位とした場合の平水流量時の水位を与えた。

(d) 計算時間間隔

計算時間間隔は次式の計算の安定条件を考慮して設定した。

$$\Delta t \leq \frac{\Delta x}{\sqrt{gh_{\max}}}$$

ここに、 Δt : 計算時間間隔、 Δx : 格子間隔、 g : 重力加速度、 $h_{\max}$: 最大水深

(e) 境界条件

ア. 沖合境界条件

(自由透過境界) 沖合境界においては津波が自由に透過し、反射しない条件を設定した。

イ. 遡上境界

(遡上境界) 海岸線の地盤より津波の高さが高くなった場合に、本市及び隣接区域の沿岸部においては、陸側に水が溢れることを考慮する条件とした。